

第1号議案

平成29年度 茨城県一般会計予算

平成29年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,111,766,349千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月27日提出

茨城県知事 橋 本 昌

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		372,260,026 <small>千円</small>
	1 県 民 税	124,648,387
	2 事 業 税	82,097,075
	3 地 方 消 費 税	66,735,102
	4 不 動 産 取 得 税	6,319,610
	5 県 た ば こ 税	3,580,588
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,723,707
	7 自 動 車 取 得 税	3,594,583
	8 軽 油 引 取 税	31,325,061
	9 自 動 車 税	49,943,042
	10 鉦 区 税	3,710
	11 核 燃 料 等 取 扱 税	1,244,782
	12 狩 猟 税	44,019
	13 旧 法 に よ る 税	360
2 地 方 消 費 税 清 算 金		92,380,213
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	92,380,213
3 地 方 譲 与 税		48,432,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	44,087,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,153,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	191,600
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	400
4 地 方 特 例 交 付 金		1,175,000

	1 地 方 特 例 交 付 金	1,175,000
5 地 方 交 付 税		191,399,000
	1 地 方 交 付 税	191,399,000
6 交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金		850,000
	1 交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	850,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		8,399,718
	1 分 担 金	517,071
	2 負 担 金	7,882,647
8 使 用 料 及 び 手 数 料		17,697,928
	1 使 用 料	12,546,949
	2 手 数 料	221,476
	3 証 紙 収 入	4,929,503
9 国 庫 支 出 金		130,193,726
	1 国 庫 負 担 金	48,961,587
	2 国 庫 補 助 金	79,335,585
	3 委 託 金	1,896,554
10 財 産 収 入		2,004,794
	1 財 産 運 用 収 入	941,929
	2 財 産 売 払 収 入	1,062,865
11 寄 附 金		141,350
	1 寄 附 金	141,350
12 繰 入 金		12,534,120
	1 特 别 会 計 繰 入 金	1,577,803
	2 基 金 繰 入 金	10,956,317
13 繰 越 金		2,000,000

	1 繰越金	2,000,000
14 諸収入		107,633,874
	1 延滞金, 加算金及び過料	890,089
	2 県預金利子	7,241
	3 公営企業貸付金元利収入	48,660
	4 貸付金元利収入	87,845,409
	5 受託事業収入	4,568,863
	6 収益事業収入	9,333,361
	7 利子割精算金収入	288
	8 雑収入	4,939,963
15 県債		124,664,600
	1 県債	124,664,600
歳入合計		1,111,766,349

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,687,901
	1 議 会 費	1,687,901
2 総 務 費		38,995,356
	1 総 務 管 理 費	21,561,022
	2 徴 税 費	13,088,196
	3 市 町 村 振 興 費	2,593,101
	4 選 挙 費	1,244,221
	5 人 事 委 員 会 費	139,825
	6 監 査 委 員 費	168,991
	7 諸 費	200,000
3 企 画 開 発 費		19,618,571
	1 企 画 費	7,436,082
	2 開 発 費	11,761,988
	3 統 計 調 査 費	420,501
4 生 活 環 境 費		8,834,030
	1 生 活 文 化 費	1,264,793
	2 防 災 費	1,682,841
	3 環 境 保 全 費	5,540,489
	4 災 害 救 助 費	345,907
5 保 健 福 祉 費		204,254,464
	1 厚 生 総 務 費	117,147,412
	2 生 活 保 護 費	4,784,225
	3 児 童 福 祉 費	32,109,107

	4 障 害 福 祉 費	24,261,969
	5 保 健 所 費	2,052,026
	6 医 藥 費	10,177,250
	7 環 境 衛 生 費	3,797,131
	8 公 衆 衛 生 費	9,925,344
6 勞 働 費		2,804,290
	1 勞 働 政 策 費	894,618
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,782,847
	3 勞 働 委 員 会 費	126,825
7 農 林 水 産 業 費		41,260,987
	1 農 業 費	11,544,484
	2 畜 産 業 費	2,333,487
	3 林 業 費	6,024,359
	4 水 産 業 費	4,411,848
	5 農 地 費	16,946,809
8 商 工 費		83,808,493
	1 産 業 政 策 費	79,184,899
	2 産 業 技 術 費	1,230,330
	3 中 小 企 業 費	2,733,147
	4 観 光 物 産 費	660,117
9 土 木 費		110,216,540
	1 土 木 管 理 費	3,069,942
	2 道 路 橋 梁 費	54,124,059
	3 河 川 海 岸 費	25,089,636
	4 港 湾 費	12,746,394

	5 都 市 計 画 費	11,660,845
	6 住 宅 費	3,525,664
10 警 察 費		59,663,534
	1 警 察 管 理 費	54,496,353
	2 警 察 活 動 費	5,167,181
11 教 育 費		278,635,398
	1 教 育 総 務 費	54,888,871
	2 小 学 校 費	84,325,941
	3 中 学 校 費	48,516,804
	4 高 等 学 校 費	59,172,640
	5 特 別 支 援 学 校 費	23,389,819
	6 社 会 教 育 費	3,470,933
	7 保 健 体 育 費	4,870,390
12 災 害 復 旧 費		777,117
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	132,770
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	644,347
13 公 債 費		141,003,047
	1 公 債 費	141,003,047
14 諸 支 出 金		119,906,621
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,912,068
	2 自動車取得税交付金	2,390,398
	3 利子割交付金	371,748
	4 利子割精算金	188
	5 地方消費税清算金	65,009,246
	6 地方消費税交付金	46,825,278

	7 配 当 割 交 付 金	2,031,442
	8 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	1,111,557
	9 公 営 企 業 貸 付 金	254,696
15 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		1,111,766,349

第2表 債務負担行為

(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 平成29年度 至 平成39年度	元金1,176,000,000千円及びこれに対する利子相当額
環 境 保 全 施 設 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成29年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成36年度	融資総額 1 億5,523万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環 境 保 全 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、平成29年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成44年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
が ん 先 進 医 療 費 利 子 補 給	茨城県がん先進医療費利子補給制度に基づき、県民が金融機関からがんの先進医療を受けるための治療費を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成36年度	対象借入金限度額300万円に対し、茨城県がん先進医療費利子補給金交付要綱に定める対象利率6パーセント（保証料率を含む。）を乗じて得た額
創 業 支 援 融 資 損 失 補 償	創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成41年度	27,000千円
女 性 ・ 若 者 ・ 障 害 者 創 業 支 援 融 資 損 失 補 償	女性・若者・障害者創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成41年度	9,000千円
新 分 野 進 出 等 支 援 融 資 損 失 補 償	新分野進出等支援融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成44年度	25,000千円

パワ－ア－ッ プ融 資 損 失 補 償	パワ－ア－ッ プ融 資（旧パワ－ア－ッ プ融 資）制度及び小規模企業支援融 資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成44年度	224,000千円
パワ－ア－ッ プ融 資 損 失 補 償	パワ－ア－ッ プ融 資（旧セーフティネット融 資）制度及び小規模企業支援融 資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成41年度	108,000千円
再 生 支 援 融 資 損 失 補 償	再生支援融 資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成44年度	30,000千円
災 害 対 策 融 資 損 失 補 償	災害対策融 資制度及び小規模企業支援融 資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成44年度	151,000千円
借 換 融 資 損 失 補 償	借換融 資制度及び小規模企業支援融 資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成44年度	303,000千円
観 光 お も て な し 施 設 整 備 融 資 利 子 補 給	観光おもてなし施設整備融 資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成29年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者等に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成32年度	79,350千円
失 業 者 等 生 活 資 金 融 資 損 失 補 償	失業者等生活資金融 資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成29年度 至 平成35年度	3,750千円
緊 急 雇 用 対 策 訓 練 業 務 委 託 契 約	介護福祉士養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	平 成 30 年 度	75,497千円
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給	農業近代化資金融 資法に基づき、金融機関が農業者等に対し、平成29年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成49年度	融 資 総 額 17 億 円 の 融 資 残 高 対 し、 茨 城 県 農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金 交 付 規 程 第 3 条 に 規 定 す る 率 を 乗 じ て 得 た 額

農業経営負担軽減支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、平成29年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成44年度	融資総額 2 千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第 2 条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等利子補給（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、平成29年度において 5 億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成30年度 至 平成41年度	融資総額 5 億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第 3 条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等損失補償（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	平成32年度以降	200,000千円
野菜価格安定対策事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、平成29年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 平成29年度 至 平成30年度	151,627千円
漁業取締船建造工事請負契約	漁業取締船建造工事に係る請負契約を締結する。	平成 30 年度	371,581千円
漁業近代化資金等利子補給	漁業近代化資金融通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、平成29年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成52年度	融資総額 8 億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第 3 条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、平成29年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成30年度 至 平成32年度	融資総額 1 億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第 4 条に規定する率を乗じて得た額
県営畑地帯総合整備事業工事請負契約	飯富岩根地区の農道整備に係る工事請負契約を締結する。	平成 30 年度	200,000千円

地方道路整備 工事請負契約	一般国道245号, 水戸市小泉町地内の湊大橋外5箇所の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	平成30年度	3,780,000千円
地方道路整備 工事請負契約	一般国道461号, 常陸太田市高倉町地内の北沢トンネル(仮称)外1箇所の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	自平成30年度 至平成31年度	5,900,000千円
地方道路整備 費用負担契約	一般国道118号, 那珂市瓜連地内の静跨線橋の地方道路整備に係る費用負担について, 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自平成30年度 至平成31年度	500,000千円
地方道路整備 費用負担契約	一般国道354号, 土浦市木田余地内の木田余跨線橋の地方道路整備に係る費用負担について, 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自平成30年度 至平成32年度	1,100,000千円
地方道路整備 費用負担契約	一般県道上吉影岩間線, 石岡市正上内地内の正上内跨線橋(仮称)の地方道路整備に係る費用負担について, 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自平成30年度 至平成33年度	2,300,000千円
街路改良 用地補償契約	都市計画道路木崎稲木線の街路改良に係る用地補償契約を締結する。	自平成30年度 至平成31年度	240,000千円
街路改良工事 費用負担契約	都市計画道路平野杉本線, 那珂市瓜連地内の瓜連跨線橋(仮称)の新設工事に係る費用負担について, 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自平成30年度 至平成32年度	350,000千円
県営住宅建設 工事請負契約	都和団地の県営住宅の建設に係る工事請負契約を締結する。	平成30年度	339,060千円
被災住宅復興支援 利子補給	市町村が被災住宅の補修等に係る借入をする者に対し, 利子補給したときは, 県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自平成30年度 至平成34年度	26,057千円
県立学校建設 工事請負契約	県立県南地区特別支援学校(仮称)の校舎増築に係る工事請負契約を締結する。	平成30年度	482,026千円
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成30年度	767千円
つくば警察署(仮称) 建設工事請負契約	つくば警察署(仮称)の建設に係る工事請負契約を締結する。	自平成30年度 至平成31年度	2,293,816千円

<p>警察職員宿舍整備 運営事業損失補償</p>	<p>県が選定した事業者が警察職員宿舍の入居率が90%に満たないことによって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の協定を当該事業者と締結する。</p>	<p>自 平成31年度 至 平成60年度</p>	<p>総戸数の家賃総額に入居補償率90%を乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額</p>
------------------------------	---	------------------------------	---

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	千円 313,700	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	559,400			
湛水防除事業	93,900			
土地改良事業	2,026,600			
河川事業	9,913,000			
海岸整備事業	389,400			
砂防事業	107,100			
急傾斜地崩壊対策事業	151,800			
港湾整備事業	786,500			
道路橋梁整備事業	11,203,100			
街路事業	3,648,000			
空港整備事業	60,000			
放課後児童クラブ整備事業	309,800			
産業技術専門学院整備事業	12,200			
栽培漁業センター施設整備事業	11,200			
体育施設整備事業	2,704,500			
公営住宅建設事業	559,800			
過年補助災害復旧事業	21,500			
現年補助災害復旧事業	198,000			
過年直轄災害復旧事業	14,200			
現年直轄災害復旧事業	146,200			
単独災害復旧事業	170,300			
児童福祉施設整備事業	32,600			
老人福祉施設整備事業	1,450,000			

障害福祉施設整備事業	368,300			
県庁舎等整備事業	197,800			
交通安全施設整備事業	779,300			
警察施設整備事業	839,400			
公園事業	463,400			
高校整備事業	1,005,200			
文化施設整備事業	499,000			
特別支援学校整備事業	768,900			
空港周辺整備事業	37,100			
地域鉄道設備等整備事業	9,200			
石綿対策事業	89,200			
災害救助対策事業	33,300			
狩猟者研修センター整備事業	127,100			
観光施設整備事業	52,800			
農業大学校施設整備事業	80,900			
農業総合センター施設整備事業	39,300			
養豚研究所施設整備事業	268,100			
水産試験場施設整備事業	56,000			
とうかい代船建造事業	246,000			
地域活性化事業	834,500			
防災対策事業	634,700			
合併特例事業	4,017,500			
地方道路等整備事業	4,536,200			
緊急防災・減災事業	986,000			
上水道事業出資金	546,000			40年以内 (据置期間を含む。)
臨時財政対策債	66,200,000			} 30年以内 (据置期間を含む。)
退職手当債	6,000,000			

災害援護資金貸付金	66,600	普通貸借	無利子	15年以内 (据置期間を含む。)
合計	124,664,600			